



北海道新幹線は本当に必要か



Keiichi Sato

日本計画行政学会北海道支部
副支部長 **佐藤 馨一**
北海道大学公共政策大学院

平成17年5月22日、北海道新幹線新青森～新函館間の起工式が執り行われた。この式典には、高橋北海道知事、三村青森県知事、北側国土交通大臣、町村外務大臣など多くの来賓が参列し、喜び一杯に鍬入れを行った。しかし、道南圏を除く多くの道民の反応は冷静であり、北海道新幹線に対する熱い期待は伝わってこない。なかでも札幌国際大学の和野内崇弘理事長は「北海道新幹線不要論」を唱え、その見解は北海道新聞で紹介されている（平成17年3月2日朝刊）。

「北海道新幹線は本当に必要か」という論議を幅広くすることは重要であり、本文では次の2論点について見解を述べたい。

〔論点1〕

札幌延伸の総事業費は1兆円を越すが、その費用対効果があるか疑問である。そのお金は空港や空路の充実、在来線の高速化に回す方が道民のためになる。

〔論点2〕

新青森～新函館間の建設費、約5,000億円のうち北海道負担分は960億円になり、これを借金でまかなうとしているが、深刻な財政危機に直面している北海道にとってこの返済はかなりの重荷になる。

〔論点1への見解〕

総事業費1兆円を越す札幌延伸の工事費が十分な費用対効果を持つかという論議は極めて重要である。この論議のポイントは、「北海道新幹線が本当に利用されるのか」に集約される。ある元国鉄総裁は、「北海道新幹線はお猿の電車である。一度は物珍しきで乗るが、二度は乗らない」と語り、北海道新幹線を国鉄として建設する意志のないことを公言した。

当時の新幹線は最高速度230km/hであり、札幌～東京間の所要時間は5時間30分以上かかると想定されていた。航空機の場合、乗り継ぎ時間等を含めて約3時間で札幌～東京間を移動できるので、2時間以上も遅い新幹線を利用する人は僅かであろう。

「お猿の電車論」が道民の頭にしみ込み、北海道新幹線不要論につながっている可能性が高い。

しかし、これから建設する北海道新幹線の最高速度は350km/hであり、すでに試験列車が作られ、種々の実験が行われている。この列車は札幌～東京間を3時間50分で走り、航空機との時間差は50分程度になる。この時間差は東京～岡山と同等であり、このときの新幹線選択率は約50%となっている。北海道新幹線は「お猿の電車」でなく「超新幹線」であり、航空機と十分対抗できる交通機関に変身しているのである。

札幌～東京間の航空旅客数は約1,000万人であり、その半分が利用するとしたら500万人となる。さらに、東北地方等の利用を考慮すると700～800万人の利用が望めることになる。1日に換算したら約2万人/日であり、これは東北新幹線盛岡駅の乗降客数に相当する。北海道新幹線は営業的に極めて有望な路線であり、厳密な需要推計をした上でJR北海道は建設に同意したのである。

北海道新幹線の事業費を航空交通の充実のために使うべきだという意見は、新幹線に客を奪われる航空会社の言い分であり、北海道民としては航空機も新幹線も選択できることが望ましい。

[論点2への見解]

北海道庁の財政は危機状態にあり、ついには職員の人件費を10%削減するところまで追いつめられている。北海道新幹線新青森～新函館間の総事業費は約5,000億円であり、3分の2を国が負担し、3分の1を路線の長さによって北海道と青森県が負担する。北海道負担額は約957億円になるが、交付税措置もあるため実質負担は653億円ほどになる。北海道はこの9割を起債でまかない、40年をかけて返済する。その金額は年に10～40億円程度と見込まれており、1兆5,000億円を越す北海道の財政規模からすると返済できない額ではない。

北海道新幹線の完成によって新たな産業が立地し、景気回復のバネとなれば個人道民税や法人事業税が増収となり、北海道負担分は回収できるのである。北海道新幹線の必要論は、「今は苦しくとも、孫子のために植林をする」ことに類似している。

鉄道と航空機による移動（人・キロ当たり）のエネルギー消費量、環境負荷量を比較すると次のようになる。

	エネルギー消費 (KJ/人キロ)	炭素排出量 (g-c/人キロ)
鉄道	413.2	5
航空	1,656.0	30

札幌～東京間を航空機で移動すると約1時間早く到着するが、鉄道に比べてエネルギー消費量が4倍、炭素排出量が5倍も多くなる。新幹線は地球環境に最も優しい交通機関であるとともに、ほとんどのエネルギーを輸入しているわが国において「もったいない精神」を定着させるシンボルとなる。

■平成17年度理事会・通常総会が盛会裡に終了

平成17年8月1日（月）に平成17年度北海道支部理事会・通常総会がホテル札幌ガーデンパレスにおいて開催されました。

原支部長より、昨年開催した日本計画行政学会北海道支部設立20周年記念シンポジウム「道州制を展望する～危機に立つ北海道の再生に向けて～」が盛会裡に終了した旨の報告があった後、議事に入りました。議事では、事務局より平成16年度事業報告、同決算報告、同会計監査報告、平成17年度事業計画（案）、同収支予算（案）、支部役員改選（案）等について説明があり、全会一致で承認されました。

また、新規事業として、北海道支部会員かつ計画賞予備審査通過者を対象に、日本計画行政学会計画賞審査公開プレゼンテーションへの参加を助成する「計画賞参加助成事業」が承認され、最優秀賞を受

賞した財団法人下川町ふるさと開発振興公社、優秀賞を受賞した株式会社ニセコリゾート観光協会に対して助成を実施しました。



平成17年度理事会

New Structure

■新体制で新たなスタート

平成17年度理事会・通常総会において、
新役員体制が下記のとおり承認されました。

(五十音順・敬称略)

支 部 長	原 勲	(社)北海道未来総合研究所理事長
副支部長	佐藤馨一	北海道大学大学院工学研究科教授
	出村克彦	北海道大学大学院農学研究科教授
理事・事務局長	松本源太郎	札幌大学経済学部教授
理 事	井上久志	北海道大学大学院経済学研究科教授
	大和田勲	北海道経済連合会専務理事
	奥平聖	北海道開発局開発監理部次長
	加賀屋誠一	北海道大学公共政策大学院教授
	熊谷勝弘	(社)北海道開発技術センター理事長
	小磯修二	釧路公立大学地域経済研究センター長
	小林好宏	北海道武蔵女子短期大学学長
	下村邦夫	札幌市市民まちづくり局局长
	竹中英泰	旭川大学経済学部教授
	南原一晴	北海道町村会常務理事
	平澤亨輔	札幌学院大学経済学部教授
	宮脇淳	北海道大学公共政策大学院教授
	吉田洋一	北海道企画振興部部长
	吉見宏	北海道大学大学院経済学研究科教授
幹 事	鈴木聡士	札幌大学経済学部助教授
	吉本諭	(社)北海道未来総合研究所主席研究員
監 事	浅田英祺	(有)北海道総合研究所所長
	五十嵐日出夫	(社)北海道開発技術センター会長
顧 問	高向巖	(社)北海道商工会議所連合会会頭
	南山英雄	北海道電力(株)取締役会長
	山本邦彦	北海道副知事

任期：平成17年8月1日（総会日）より平成20年総会日まで

特集

SPECIAL EDITION

日本計画行政学会第10回計画賞

最優秀賞・財団法人下川町ふるさと開発振興公社、
優秀賞・株式会社ニセコリゾート観光協会が選ばれる

第10回を迎えた日本計画行政学会計画賞において、最優秀賞に財団法人下川町ふるさと開発振興公社の「持続可能な社会形成のための森林経営と、森林総合クラスター実現への推進計画」、優秀賞に株式会社ニセコリゾート観光協会の「全国で初めての観光協会の株式会社化」が選ばれました。

なお、受賞した2つの取組みは、平成17年11月25日（金）に開催する支部研究会において報告される予定です。

日本計画行政学会計画賞は、環境問題、高齢化、情報化など新たな社会ニーズに応える革新的で先導的な計画を全国から発掘し、これを表彰することを目的として、平成7年度に創設され、今年度で第10回目となる節目の年を迎えました。

全国から19件の先駆的な行政計画の応募があり、去る平成17年8月12日（金）に予備審査を通過した10件の応募者による公開プレゼンテーションが東京工業大学において開催されました。

公開プレゼンテーション終了後の最終審査の結果、最優秀賞に財団法人下川町ふるさと開発振興公社、優秀賞に株式会社ニセコリゾート観光協会が選ばれました。

最優秀賞を受賞した財団法人下川町ふるさと開発振興公社は、平成17年9月11日（日）に愛・地球博

（愛知万博）会場内の EXPO ホールで開催された受賞記念発表会（参加者約300名）に招待されました。

財団法人下川町ふるさと開発振興公社の「持続可能な社会形成のための森林経営と、森林総合クラスター実現への推進計画」は、下川町が約4,500haまで町有林を増やし、伐採と植林を繰り返すことができる環境整備や木炭関連工場などの雇用の場を確保して持続可能な森林経営を実践していること、そして世界基準の国際認証である「FSC 森林認証」の北海道初の取得などの取組みが高く評価されました。



2005愛・地球博 EXPO ホール



最優秀賞受賞記念発表・春日隆司氏
（財団法人下川町ふるさと開発振興公社クラスター推進部部长）

また、「自然の叡智」をテーマとした愛・地球博の会場内で開催された受賞記念発表会でも、財団法人下川町ふるさと開発振興公社の取組みは、参加者の多くの関心を集めました。

下川町ふるさと開発振興公社クラスター推進部

日本計画行政学会 最優秀賞を受賞

「持続可能な社会形成のための森林経営と、森林総合クラスター実現への推進計画」

来月、名古屋の全国大会で報告

「下川町ふるさと開発振興公社クラスター推進部」は、日本経営学会（会長・黒川和義教授）の「持続可能な社会形成のための森林経営と、森林総合クラスター実現への推進計画」の発表を、9月11日（名古屋）で開催される「日本経営学会全国大会」で報告する。最優秀賞を受賞する。（名古屋）

平成17年 8月25日 北都新聞

持続可能な森林経営を目指す論文

「山」日本経営学会「持続可能な社会形成のための森林経営と、森林総合クラスター実現への推進計画」が最優秀賞を受賞する。発表者：下川町ふるさと開発振興公社クラスター推進部長 木下裕三氏。発表題目：「持続可能な社会形成のための森林経営と、森林総合クラスター実現への推進計画」。

下川クラスター推進部

「下川町ふるさと開発振興公社」は、持続可能な社会形成のための森林経営と、森林総合クラスター実現への推進計画を、9月11日（名古屋）で開催される「日本経営学会全国大会」で報告する。最優秀賞を受賞する。（名古屋）

平成17年 8月25日 名寄新聞

優秀賞を受賞した株式会社ニセコリゾート観光協会の「全国で初めての観光協会の株式会社化」は、地域振興の実務者として、同時に住民参加型の収益事業者として、スピーディーに意思決定を図り、ニセコ地域の主産業の一つである観光産業の活性化を促す全国初の観光協会民営化の取組みが高く評価されました。

的な行政運営や町村合併を視野に入れた「ニセコ・羊蹄地域」を対象に、まだ活かしきれていない地域資源の潜在力を「ビジネス」の観点から多面的に利用し、地域全体の活性化を図る役割を担っていることも注目されました。



東京工業大学における公開プレゼンテーション・木下裕三氏（株式会社ニセコリゾート観光協会業務企画部部长）

また、観光協会が抱えていた課題の克服にとどまらず、リスクを負いながら自らの判断で資本を投下して収益に直結する積極的な事業展開を進め、広域



株式会社ニセコリゾート観光協会が活かすニセコ・羊蹄の風景（公開プレゼンテーション資料より）

なお、上記の2つの先進的な取組みについては、平成17年度の北海道支部奨励研究助成対象であり、平成17年11月25日（金）に開催する支部研究会において報告される予定です。

17年度支部研究会のお知らせ

平成17年度の支部研究会を平成17年11月25日（金）にホテル札幌ガーデンパレスで開催します。支部 HP（<http://www.hifa.or.jp/japa-hokkaido/>）に掲載しているプログラム等の案内をご覧の上、奮ってご参加下さい。

17年度支部奨励研究助成の対象決定

計画行政研究や優れた計画による実践を通じて、地域社会への一層の貢献が期待される個人・団体を会員内外問わず広く募集しました。ご応募頂いた研究を審査した結果、下記の3件を助成対象に決定しました。なお、対象研究の内容は、平成17年度支部研究会において報告される予定です。

●「環境ビジネス活用による地域経済システムの構築

—下川町をモデルとした循環型森林経営と地域経営—

我孫子洋昌氏((財)下川町ふるさと開発振興公社クラスター推進部)

小倉 龍生氏((財)下川町ふるさと開発振興公社クラスター推進部)

●「観光協会の株式会社化と新たな地域資源の創造」

木下 裕三氏((株)ニセコリゾート観光協会)

●「地域環境行政による有機性資源循環システム構築計画の環境影響評価」

増田 清敬氏（北海道大学大学院農学研究科）

会員ご紹介のお願い

当学会では、随時、新規入会会員を募集しています。ご紹介頂ける方がいらっしゃいましたら、下記の事務局までご一報下さい。会員の皆様には、会合の案内をはじめ、学会誌およびニューズレター等が送付されます。年会費は、以下の通りです。

個人会員：10,000円 学生会員：4,000円 機関会員：25,000円

● 編集後記 ●

■全国を対象とした計画賞において、北海道での取り組みが最優秀賞（下川）と優秀賞（ニセコ）に輝きました。「地域の特色—Only one—を活かす」、改めてその大切さを感じるとともに、ご尽力してこられた方々に敬意を表します（吉）。

■下川町が地域自立のために町有林を取得したのは半世紀前のこ

と、ニセコはこれからの観光協会の目指す姿として民営化を選択した。地方経済・財政が厳しい中、長期的な構想をもって直面する課題を克服する行政計画が今こそ必要とされていると再認識させられた計画賞の結果であった（磨）。

日本計画行政学会北海道支部事務局 発行

〒060-0807 札幌市北区北7条西1丁目2番地6 NSS・ニューステージ札幌16階

社団法人北海道未来総合研究所内

電話：011-716-0011 FAX：011-726-7533

e-mail：japa-hokkaido@hifa.or.jp

<http://www.hifa.or.jp/japa-hokkaido/>